

3. 下関市を取り巻く現状と将来の見通し

3. 1 人口構造の変化

(1) 人口・世帯数の推移

本市の人口は、減少傾向にあり、平成 27 (2015) 年時点で約 26 万 7 千人でしたが、『国立社会保障・人口問題研究所』による将来人口の推計では、今後も減少傾向が続き、2040 年時点で 19 万 6 千人まで減少することが予測されています。

年齢構成別人口は、年少人口および生産年齢人口は減少傾向となっている一方で、老年人口は年々増加し、高齢化率は平成 27 (2015) 年には 32.8% となり、その後、約 35% で推移すると予測されています。

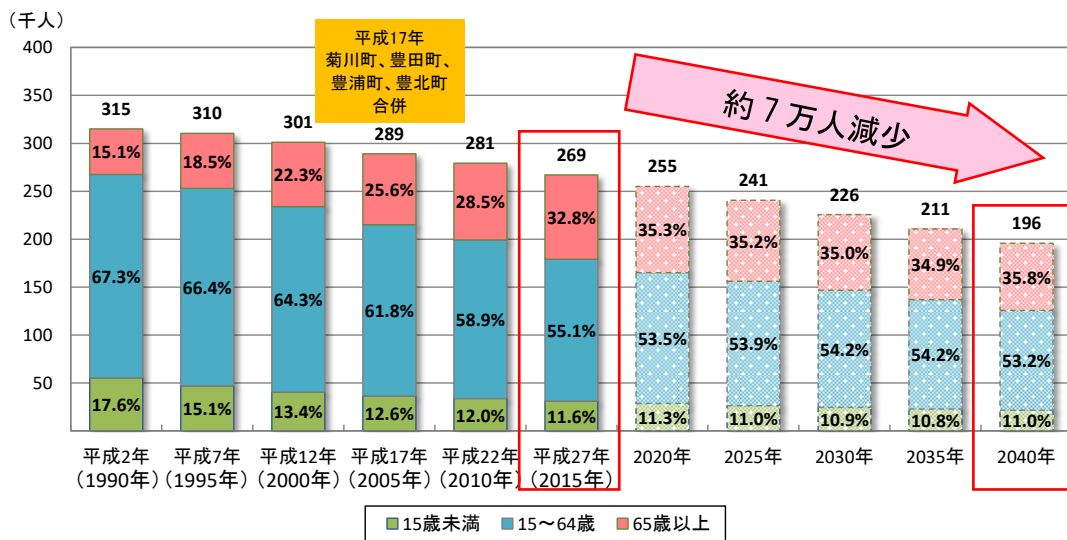


図 人口・世帯数の推移

資料：国勢調査（現状値）、国立社会保障・人口問題研究所（推計値）

※合併以前の人口についても、現在（平成 27 年時点）の市域で算出

(2) 地区別人口の推移

■ 都市計画区域

平成 27 (2015) 年と 2040 年の人口分布を比較すると、全市的に人口減少が進んでおり、いずれの区域も一様に人口密度が低下しています。特に、下関駅周辺の市街地において、著しい人口減少による低密度化の進行が予想されています。

表 都市計画区域別人口分布

	人口(人)		面積(ha)	人口密度(人/ha)	
	平成 27 年 (2015 年)	2040 年		平成 27 年 (2015 年)	2040 年
下関都市計画区域	220,701	165,533	19,243	11.5	8.6
市街化区域	187,151	141,046	5,658	33.1	24.9
市街化調整区域	33,550	24,487	13,615	2.5	1.8
下関北都市計画区域	25,873	17,045	19,163	1.4	0.9
用途地域	8,191	5,346	524	15.6	10.2
用途白地地域	17,682	11,699	18,639	0.9	0.6
都市計画区域外	23,130	13,219	33,187	0.7	0.4

資料：国勢調査（現状値）、国立社会保障・人口問題研究所（推計値）

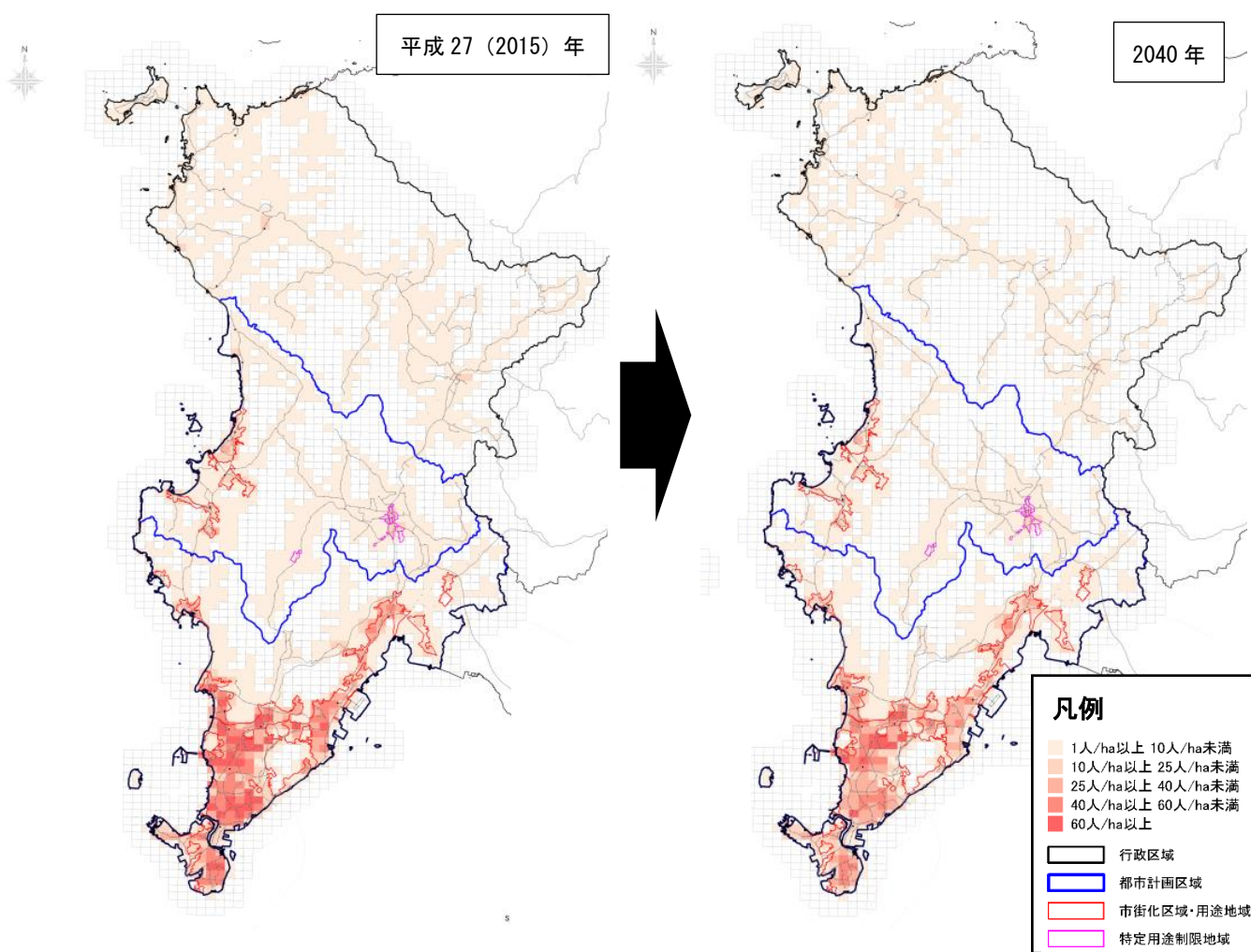


図 人口密度分布の比較

資料：国勢調査（現状値）、国立社会保障・人口問題研究所（推計値）

■人口集中地区

平成 27（2015）年時点の人口集中地区における人口密度は 43.6 人/ha となっています。地域別では、新下関駅周辺の人口集中地区が拡大しているのに対し、下関 IC 周辺の人口集中地区は縮小しています。

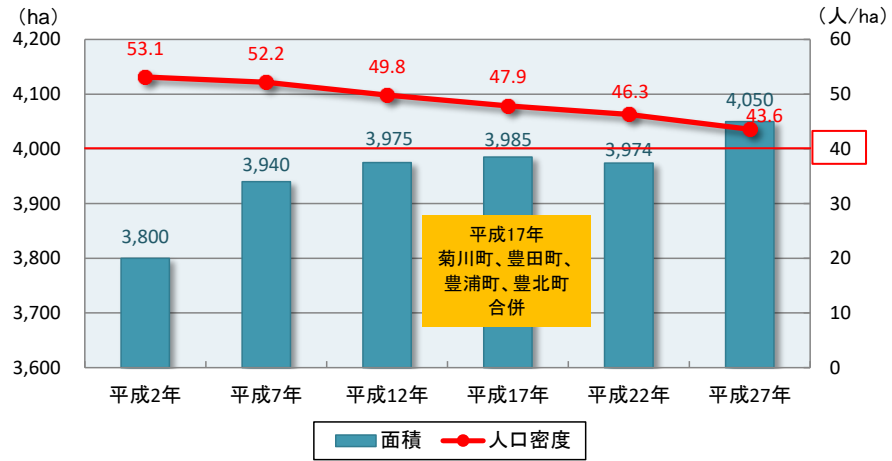


図 人口集中地区の面積・人口密度の推移

資料：国勢調査

※合併以前の人口についても、現在（平成 27 年時点）の市域で算出

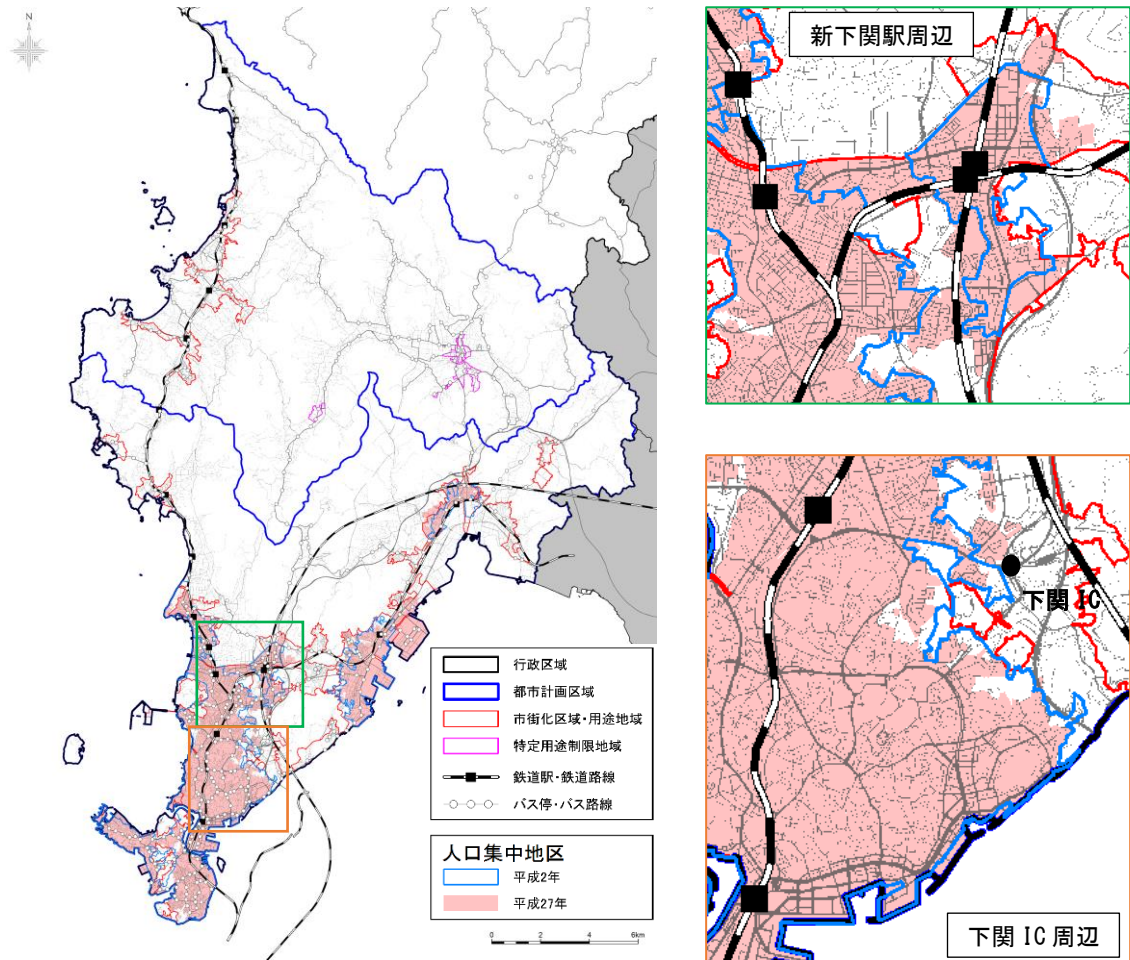


図 人口集中地区の変遷

資料：国勢調査

(3) 転出・転入人口の状況

本市の総流出者数は 20,383 人、総流入者数は 18,735 人であり、流出超過の状況となっています。

2005 年～2010 年の性別・年齢階級別移動の状況を見ると、高等教育機関への進学や卒業後の就職に係りの高い「15～19 歳⇒20～24 歳」「20～24 歳⇒25～29 歳」の年齢階級で、男女ともに転出超過を示しています。

流出先・流入先は北九州市が最も多くなっており、次いで山口市となっています。

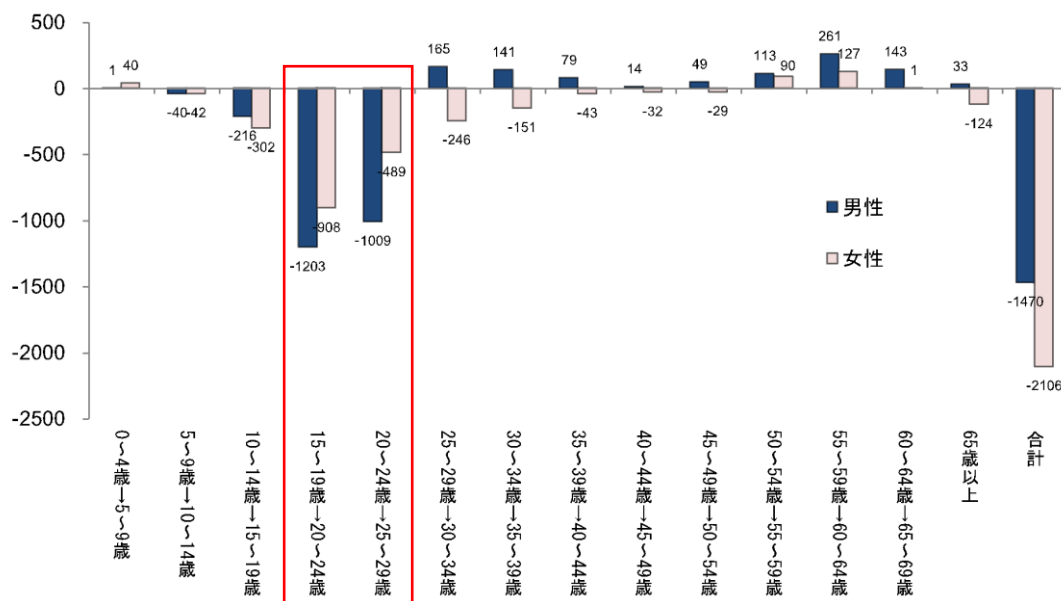


図 年齢別転出・転入状況

資料：下関市人口ビジョン

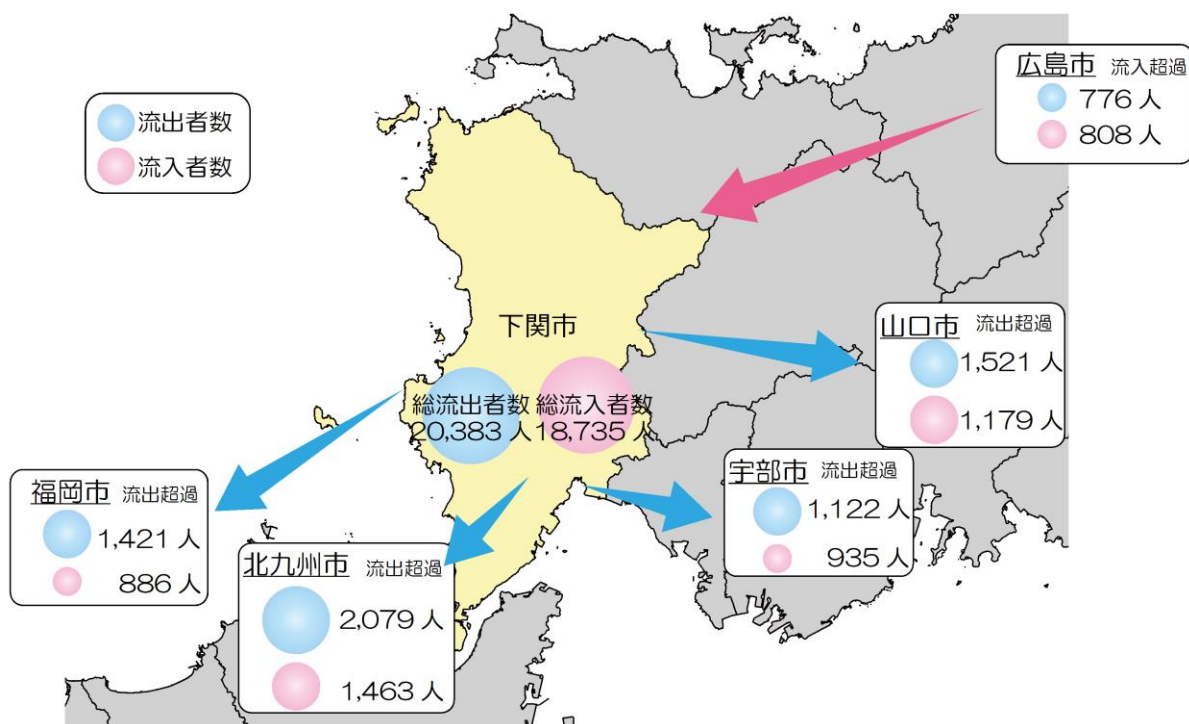


図 流出・流入の状況

資料：国勢調査

(4) 就業者人口

就業者数は平成7年の152,562人をピークに、減少傾向となっており、直近の平成27年には、123,392人となっています。第1次産業および第2次産業の就業者が減少している一方で、第3次産業の就業者は増加傾向となっています。

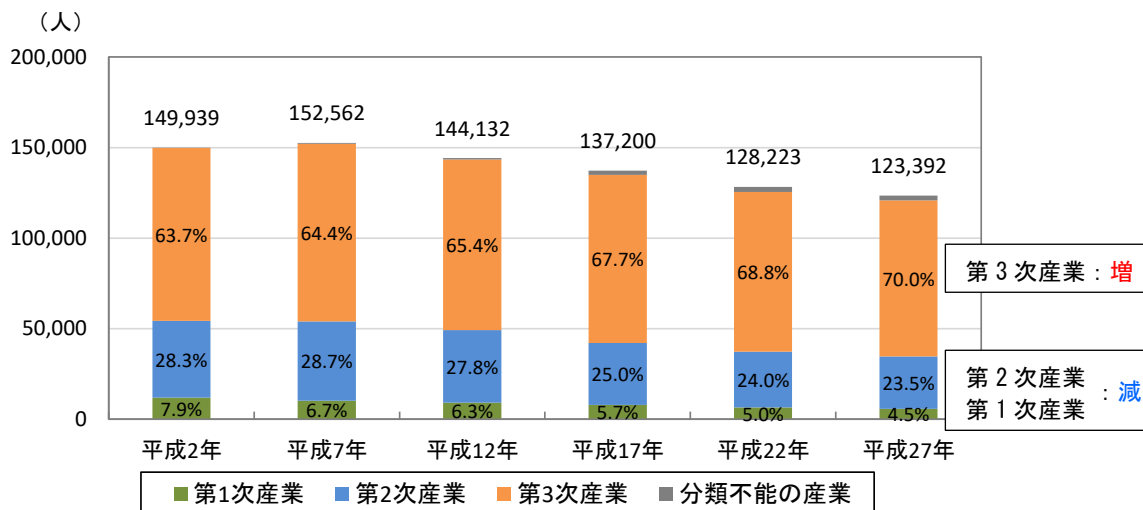


図 就業者数の推移

資料：国勢調査

また、就業者割合は地域ごとに状況が違っており、下関都市計画区域では、第3次産業就業者が70%を超えているのに対し、下関北都市計画区域では、第1次産業就業者の割合が10%近くになっている。都市計画区域外では、第1次産業就業者が第2次産業の割合を上回っている。

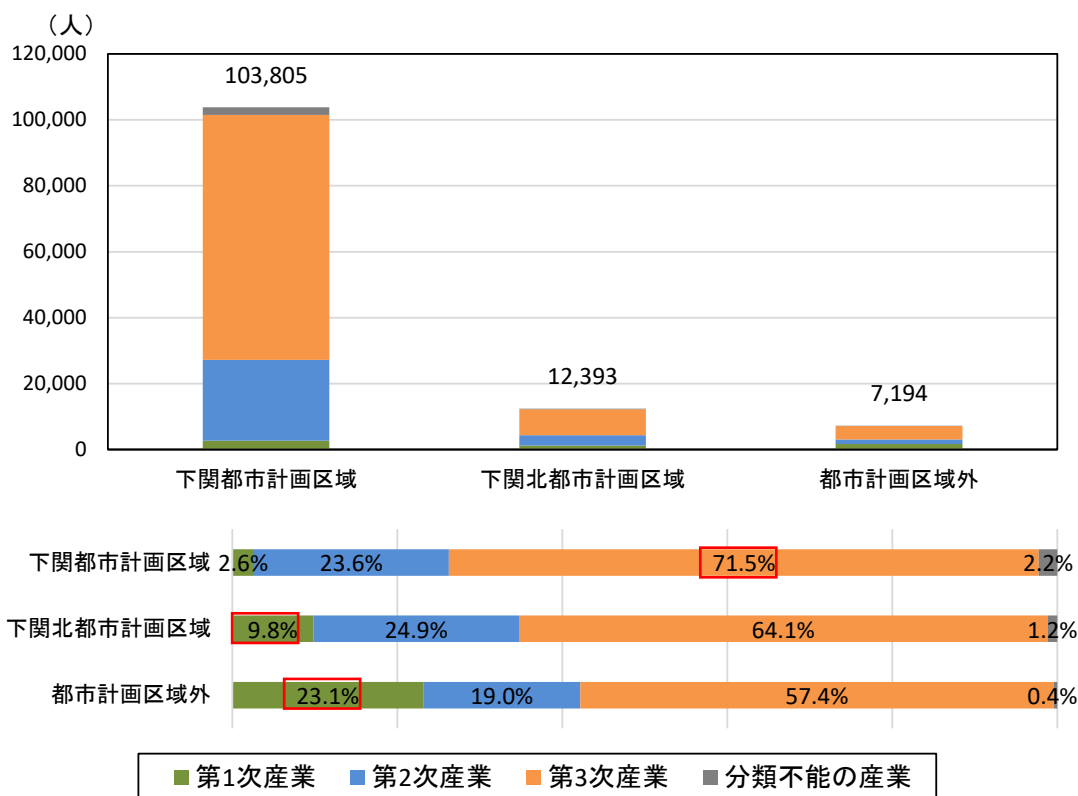


図 地域別の就業者数の推移

資料：国勢調査

(5) 昼夜間人口比率

昼間人口および夜間人口は一様に減少しています。昼間人口に比べ夜間人口がわずかに多くなっていますが、昼夜間人口比率はほぼ横ばいで推移しています。

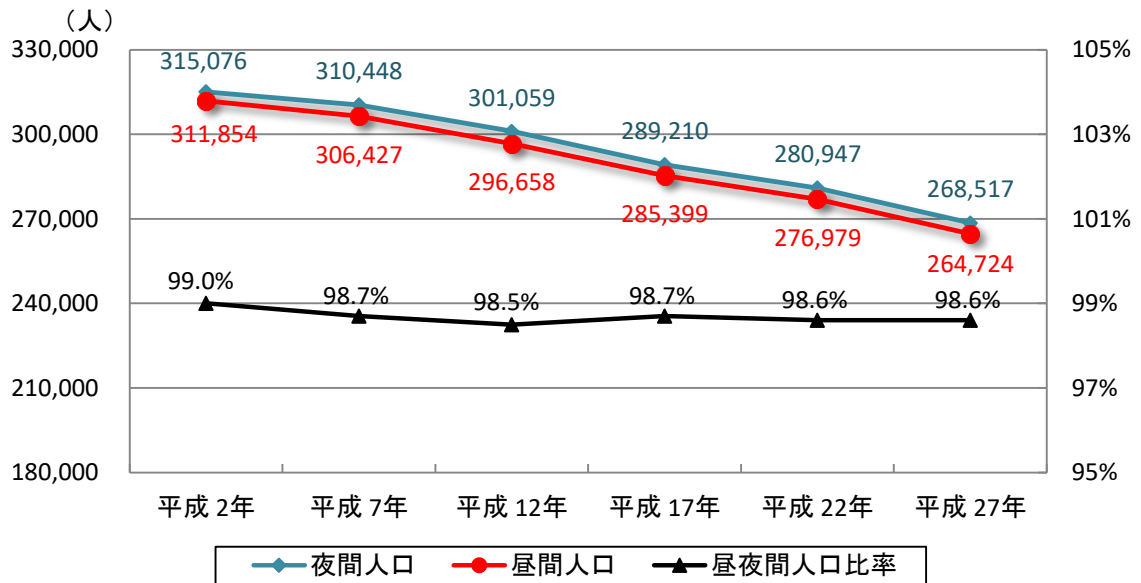


図 昼夜間人口比率の推移

資料：国勢調査

3. 2 土地利用

(1) 土地利用状況の動向

昭和 51 (1976) 年から平成 26 (2014) 年にかけて、建物用地の割合が大きく上昇しています。特に下関都市計画区域の市街化区域の北部である新下関駅や長府駅を中心に、森林や田畑から建物用地への転用が多く、市街地が拡大しています。

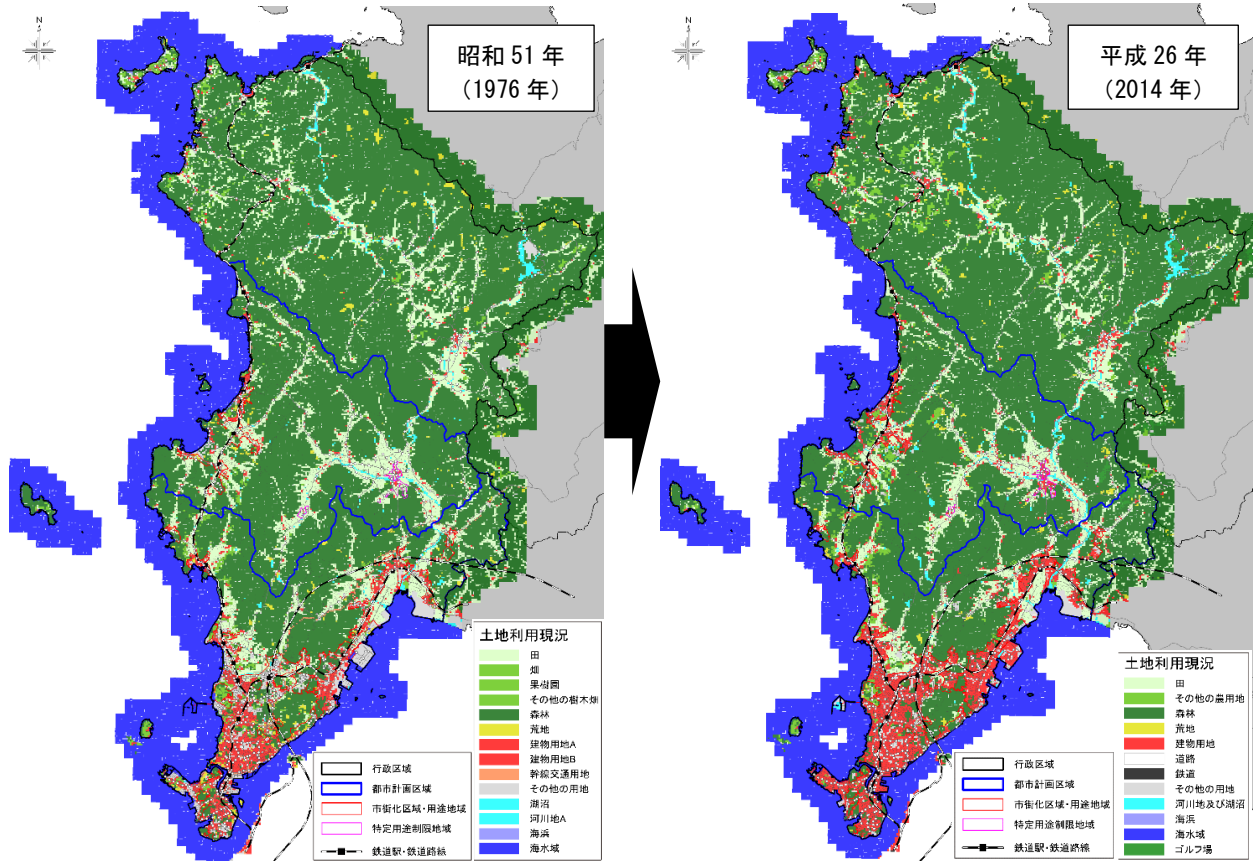


図 土地利用状況の動向

資料：国土数値情報

表 土地利用状況

昭和 51 年 (1976 年)	下関市	下関都市計画区域			都市計画区域外	平成 26 年 (2014 年)	下関市	下関都市計画区域			都市計画区域外
		下関都市計画区域	下関北都市計画区域	都市計画区域外				下関都市計画区域	下関北都市計画区域	都市計画区域外	
田	16%	16%	20%	13%	田	13%	12%	16%	11%		
その他の農用地	2%	4%	1%	2%	その他の農用地	3%	3%	2%	3%		
森林	68%	52%	69%	78%	森林	68%	49%	70%	79%		
荒地	1%	1%	1%	1%	荒地	1%	1%	1%	1%		
建物用地	4%	11%	2%	1%	建物用地	9%	24%	5%	2%		
幹線交通用地	1%	2%	0%	0%	道路	0%	1%	0%	0%		
その他の用地	2%	7%	1%	1%	鉄道	0%	1%	0%	0%		
河川地及び湖沼	1%	1%	1%	1%	その他の用地	1%	4%	1%	0%		
海浜	0%	0%	0%	0%	河川地及び湖沼	1%	1%	2%	1%		
海水域	4%	6%	5%	3%	海浜	0%	0%	0%	0%		
					海水域	2%	4%	2%	1%		
					ゴルフ場	0%	0%	0%	0%		

資料：国土数値情報

(2) 低未利用地の分布状況

下関駅周辺には駐車場等の低未利用地が点在しております。特に下関駅西側に広く分布しています。また、沿岸部に大規模な空地もあります。

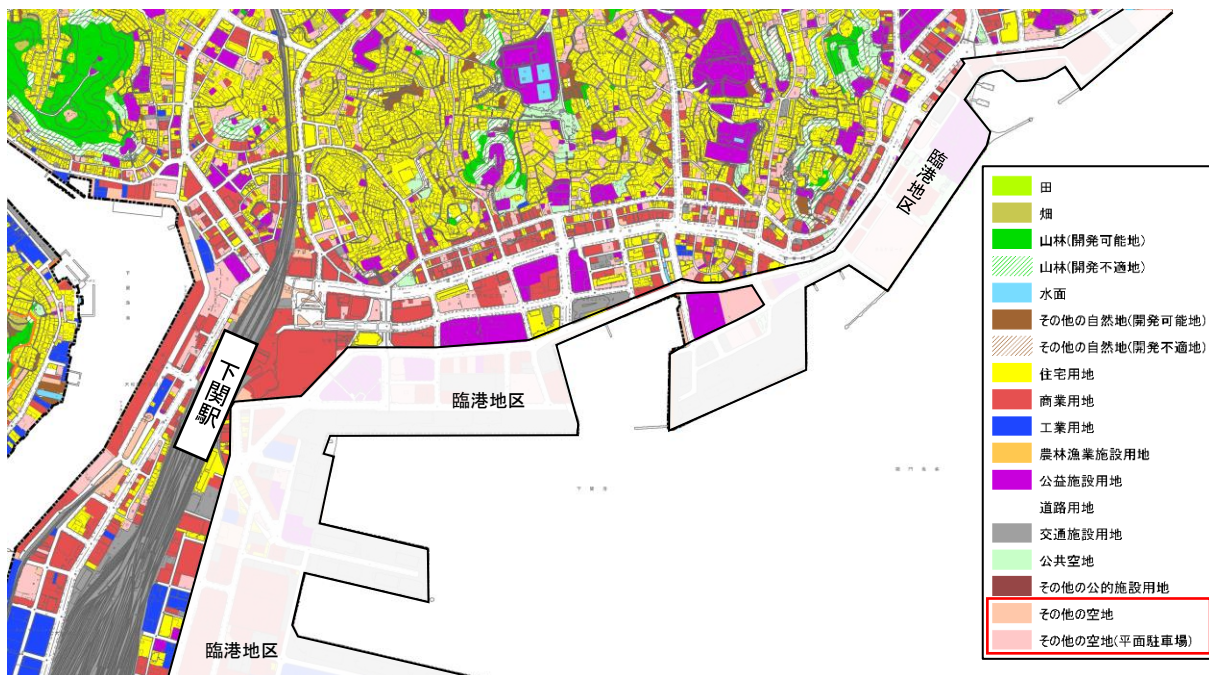


図 下関駅周辺の低未利用地の分布

資料：下関市都市計画基礎調査（平成 29（2017）年）

(3) 空き家戸数・空き家率

空き家戸数・空き家率は上昇傾向にあり、平成 30（2018）年時点では 26,230 戸（18.5%）となっています。山口県の平均空き家率と比べ、0.9 ポイント高くなっています。

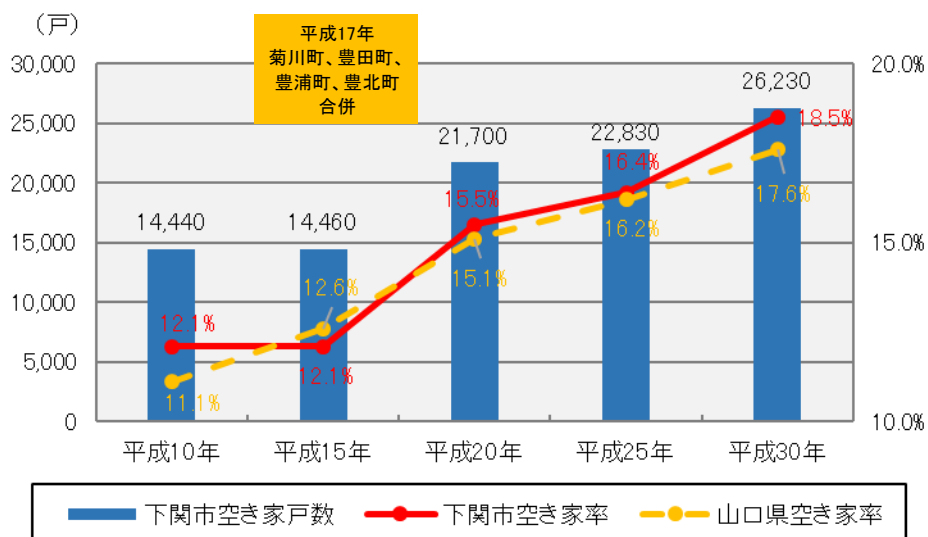


図 空き家の戸数・空き家率の推移

資料：住宅・土地統計調査

※平成 10 年及び平成 15 年は、旧下関市のみの値

3. 3 交通体系

(1) 公共交通便数の状況

① 鉄道の運行本数

鉄道は瀬戸内海に沿った山陽本線と山陽新幹線、日本海側で本市の南北を結ぶ山陰本線があります。市内を運行している山陽本線及び山陰本線の運行本数は、下関駅から離れるほど減少しています。特に山陰本線は小串駅を境に運行本数が大きく減少している状況にあります。

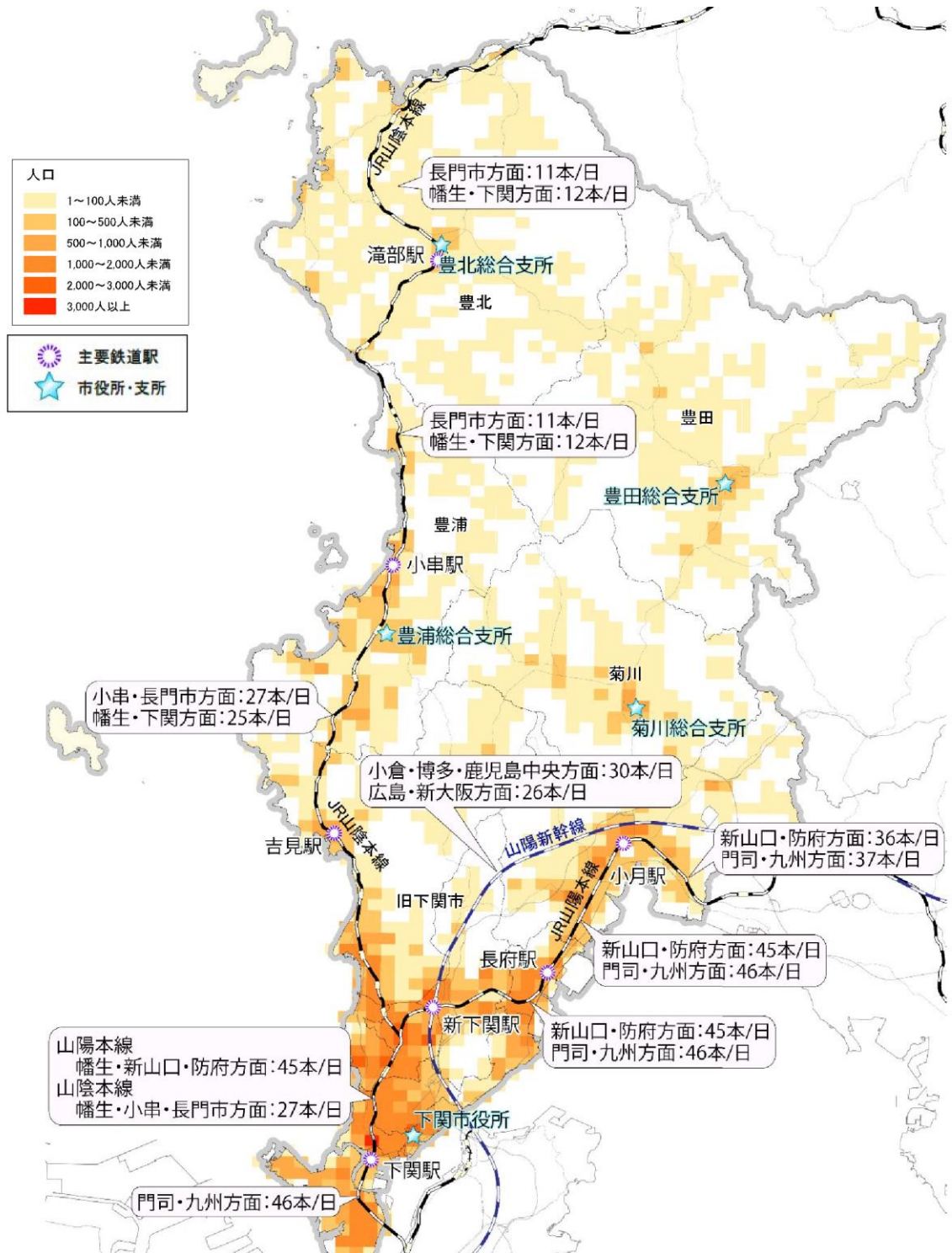


図 主要駅間の運行本数

資料：下関市地域公共交通網形成計画

②路線バスの運行本数

路線バスは市内の全域で運行しており、下関駅を中心に1日の運行本数が900本以上停車するバス停がある一方で、旧4町の主要なバス停では38～79本という状況です。

また、菊川地域や豊北地域、豊田地域では市が生活バスを運行しています。

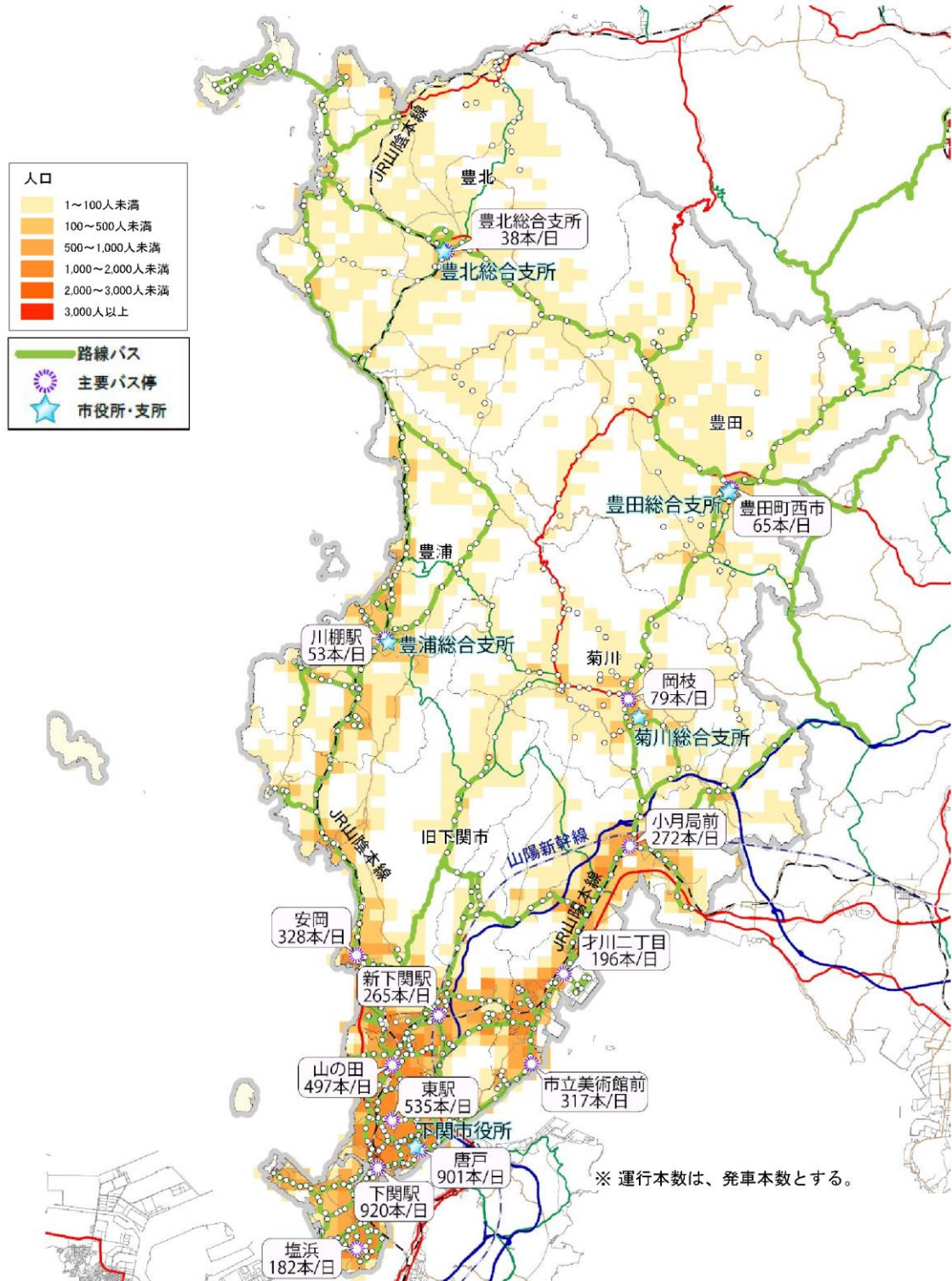


図 主要バス停の運行本数

資料：下関市地域公共交通網形成計画

(2) 代表交通手段の推移

平成 11 (1999) 年から平成 27 (2015) 年にかけて、下関市の自動車の分担率は増加、鉄道は微増したものの、その他の交通手段は減少しています。また、目的別にみると、通学以外の目的において、自動車分担率が 70%前後と高くなっています。

また、地区別に交通手段の分担率をみると、全市的に自動車の分担率が高く、特に旧 4 町で分担率が高くなっています。一方で、公共交通の分担率は下関駅周辺の地区で 10~15%以上となっていますが、その他の地区では 10%未満と非常に低くなっています。

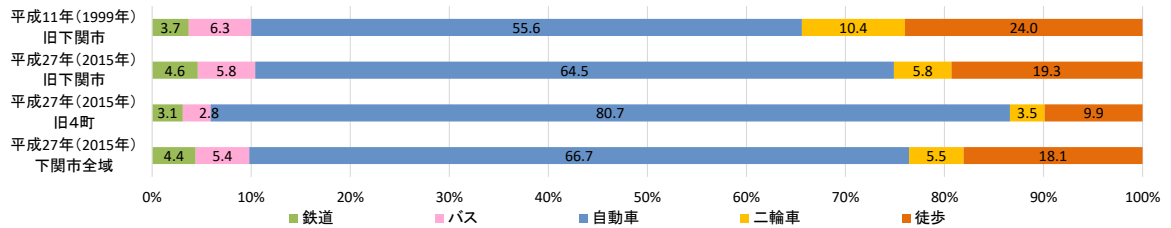


図 代表交通手段分担率の変化

資料：下関市地域公共交通網形成計画

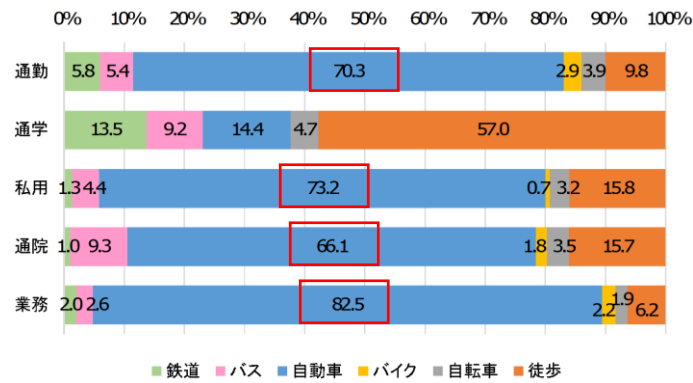


図 目的別代表交通手段分担率

資料：下関市地域公共交通網形成計画

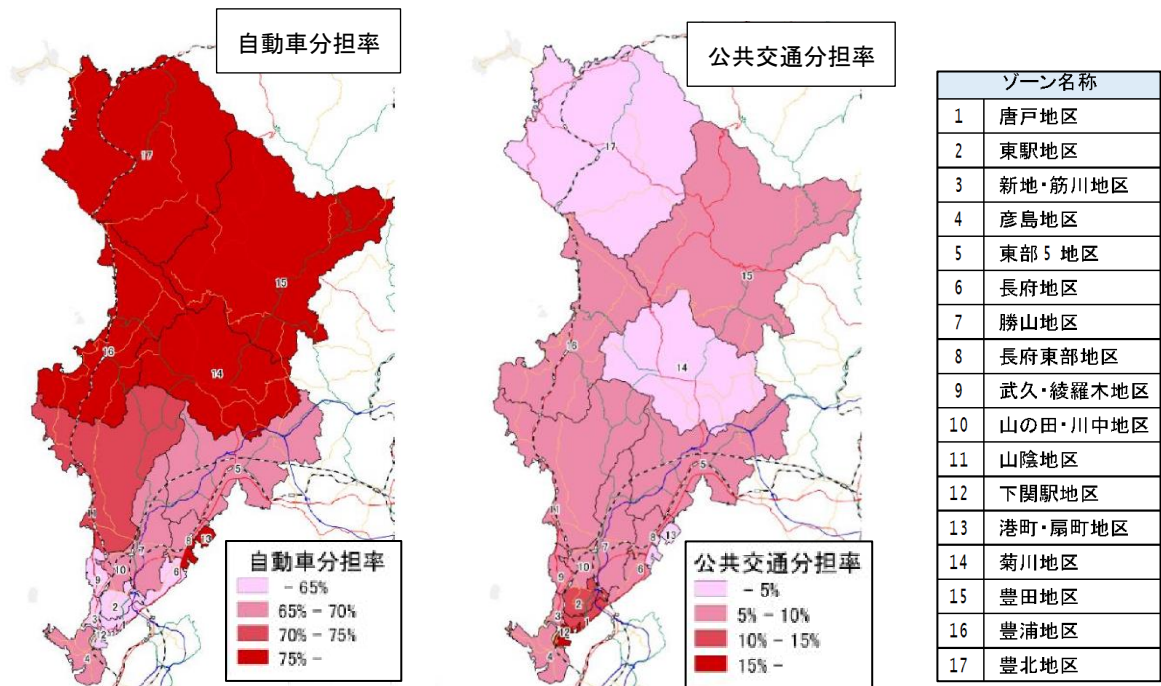


図 地区別交通分担率

資料：下関市地域公共交通網形成計画

3. 4 都市の安全

(1) 土砂災害

本市の広い範囲で土砂災害警戒区域・特別警戒区域及び急傾斜地崩壊危険区域が指定されています。市街化区域内においても斜面地の周辺では、土砂災害警戒区域等が指定されています。

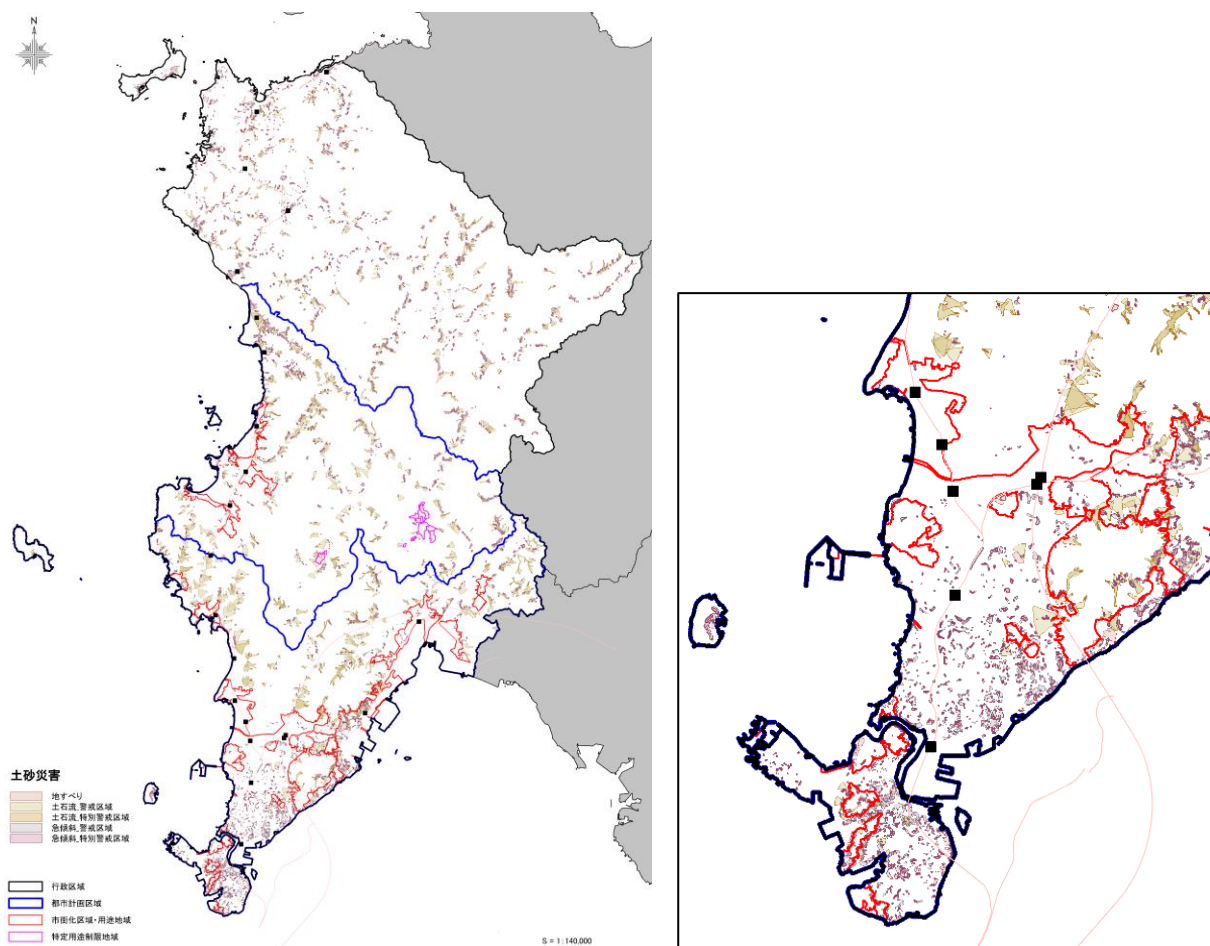


図 土砂災害（特別）警戒区域の指定状況

資料：土砂災害ポータル

(2) 浸水想定

過去最大級の台風等の影響により高潮が発生したと想定した場合、小月駅南側や下関駅周辺で2～5mまたは5m以上の浸水が見込まれています。

また、30年以内の発生が懸念されている南海トラフ巨大地震の発生の際、小月駅南側では、広範囲で2m程度の浸水が予想されています。

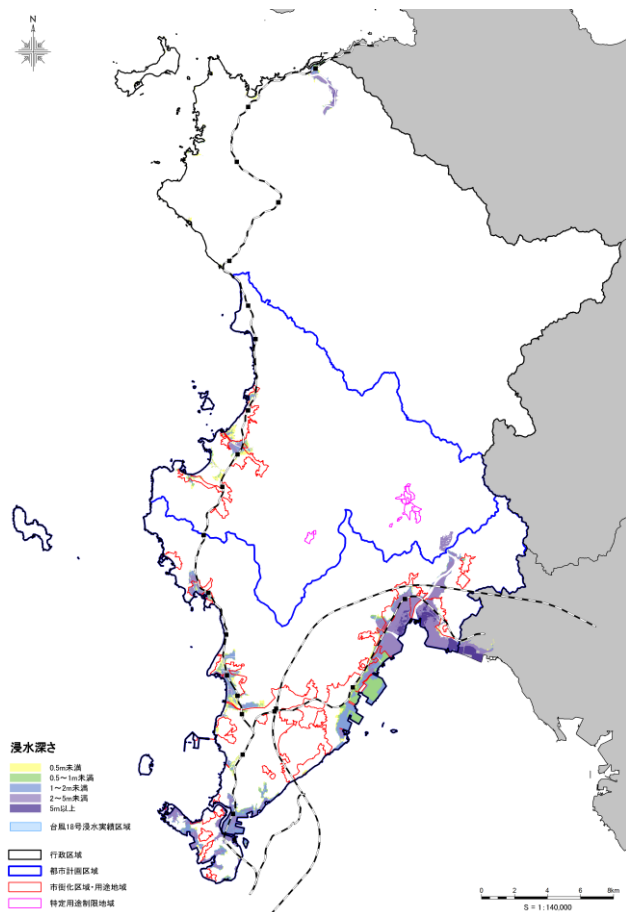


図 高潮による浸水想定区域

資料：下関市高潮ハザードマップ

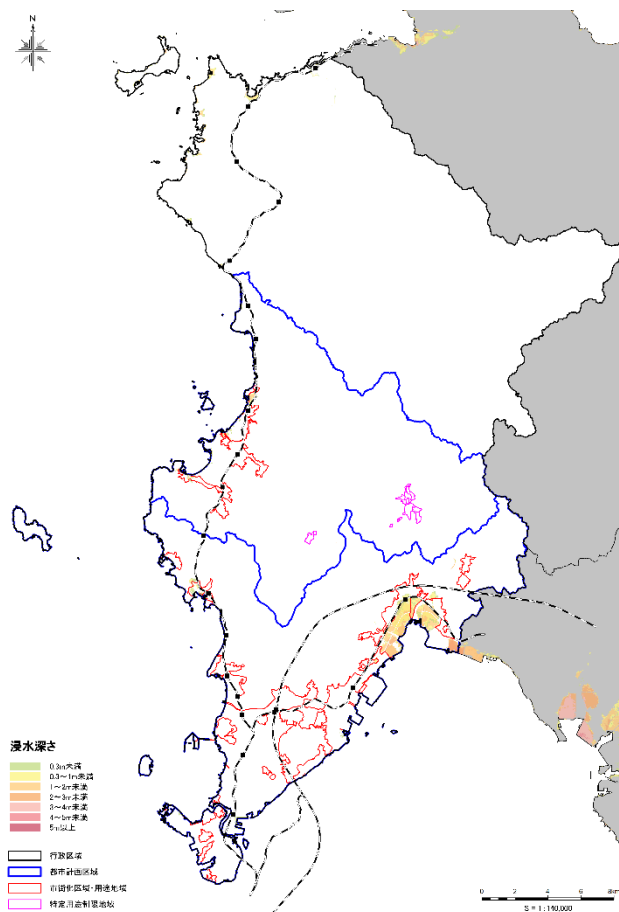


図 津波による浸水想定区域

資料：下関市津波ハザードマップ

(3) 建築物の耐震性

本市の居住世帯のある住宅の耐震化率は約76%で全国平均(約82%)を下回る水準となっています。また、多くの者が利用する建築物等についても、耐震化率は約73%と全国平均(約85%)を下回っています。公共的な建築物の耐震化率は約66%となっています。

表 建築物の耐震化の状況

	全戸数(全棟数)	うち耐震性あり	耐震化率
居住世帯のある住宅	116,180 戸	88,160 戸	約 76%
多数の者が利用する建築物等	1,712 棟	1,241 棟	約 73%
公共的な建築物	357 棟	235 棟	約 66%

資料：下関市耐震改修促進計画